

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東 札

(氏名) 鎌田 宏
 (氏名) 小林 英文
 TEL 022-267-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		%	経常利益		%	四半期純利益	
	百万円			百万円			百万円	
21年3月期第3四半期	118,936	—		22,285	—		13,171	—
20年3月期第3四半期	100,991		7.8	16,878		△2.9	10,211	△0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	34.72	—
20年3月期第3四半期	26.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	5,690,010	314,436	5.4	805.03
20年3月期	5,659,213	351,491	6.1	902.75

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 305,373百万円 20年3月期 342,498百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		%	経常利益		%	当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円			百万円			百万円		円 銭
通期	139,000	3.3	13,500	△33.0	8,000	△35.1		21.09	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 383,278,734株 20年3月期 383,278,734株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,944,864株 20年3月期 3,885,696株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 379,360,136株 20年3月期第3四半期 379,443,320株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間の連結経営成績につきましては、金融経済環境が急速に悪化するなか、有価証券の減損処理の発生や与信関係費用の増加等に備えるほか、取引先の資金需要の増加に対応するため、保有有価証券の売却を進め売却益を計上したこと等から、経常収益は、前年同期比 179 億 45 百万円増加の 1,189 億 36 百万円となりました。

一方、経常費用については、有価証券の減損処理及び与信関係費用の増加等により、前年同期比 125 億 39 百万円増加の 966 億 51 百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期累計期間においては、有価証券売却益の計上額が相対的に大きかったことから、経常利益は、前年同期比 54 億 7 百万円増加の 222 億 85 百万円、四半期純利益は、前年同期比 29 億 60 百万円増加の 131 億 71 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比 1,052 億円増加し、5 兆 1,746 億円となりました。

一方、貸出金は、取引先の資金需要の増加に応え、前連結会計年度末比 2,438 億円増加し、3 兆 3,905 億円となりました。また、有価証券は、貸出金の増加に伴い運用残高を圧縮したこと等から、前連結会計年度末比 3,307 億円減少し、1 兆 7,378 億円となりました。

なお、総資産の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 307 億円増加し、5 兆 6,900 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成 20 年 11 月 12 日に公表した通期業績予想を上回っておりますが、株式等の金融市場は依然不安定であり、有価証券の減損処理が追加的に発生する可能性があること、また、景況感の悪化を踏まえ、与信関係費用の増加を引き続き保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

「簡便な会計処理」の内容

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動が生じている項目があるため、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測等に、当該大幅な変動による影響を加味し適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる借手側の損益等に与える影響額は軽微であります。

なお、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

貸手側については、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は 28,966 百万円増加し、有形固定資産は 25,619 百万円、無形固定資産は 2,582 百万円それぞれ減少しております。また、経常利益は 82 百万円、税金等調整前四半期純利益は 50 百万円それぞれ減少しております。

なお、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当第 3 四半期連結会計期間末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は 21,120 百万円、その他有価証券評価差額金は 12,545 百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は 8,574 百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	209,567	66,786
コールローン及び買入手形	2,664	164,268
買入金銭債権	12,001	15,109
商品有価証券	30,168	33,434
金銭の信託	38,930	43,876
有価証券	1,737,849	2,068,616
貸出金	3,390,599	3,146,776
外国為替	1,253	1,100
リース債権及びリース投資資産	28,966	—
その他資産	157,646	40,825
有形固定資産	43,063	70,374
無形固定資産	1,602	4,518
繰延税金資産	55,270	19,314
支払承諾見返	36,572	36,221
貸倒引当金	△56,145	△52,008
資産の部合計	5,690,010	5,659,213
負債の部		
預金	4,854,600	4,765,855
譲渡性預金	320,070	303,520
コールマネー及び売渡手形	53,680	79,134
債券貸借取引受入担保金	2,148	10,173
借入金	15,736	16,464
外国為替	89	222
その他負債	49,545	54,407
役員賞与引当金	—	49
退職給付引当金	41,571	40,079
役員退職慰労引当金	901	1,255
睡眠預金払戻損失引当金	141	144
偶発損失引当金	516	193
支払承諾	36,572	36,221
負債の部合計	5,375,573	5,307,722
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,844	7,848
利益剰余金	278,697	268,181
自己株式	△2,084	△2,051
株主資本合計	309,115	298,638
その他有価証券評価差額金	△3,146	44,289
繰延ヘッジ損益	△595	△429
評価・換算差額等合計	△3,742	43,860
少数株主持分	9,062	8,992
純資産の部合計	314,436	351,491
負債及び純資産の部合計	5,690,010	5,659,213

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	118,936
資金運用収益	71,045
(うち貸出金利息)	48,580
(うち有価証券利息配当金)	21,851
役務取引等収益	12,450
その他業務収益	20,469
その他経常収益	14,971
経常費用	96,651
資金調達費用	12,608
(うち預金利息)	8,881
役務取引等費用	4,341
その他業務費用	20,919
営業経費	46,303
その他経常費用	12,478
経常利益	22,285
特別利益	39
固定資産処分益	5
償却債権取立益	2
その他の特別利益	31
特別損失	365
固定資産処分損	77
減損損失	287
税金等調整前四半期純利益	21,959
法人税、住民税及び事業税	11,988
法人税等調整額	△3,293
法人税等合計	8,694
少数株主利益	92
四半期純利益	13,171

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

【参考】

前第3四半期に係る(要約)四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	100,991
資金運用収益	71,658
(うち貸出金利息)	(47,657)
(うち有価証券利息配当金)	(23,222)
役員取引等収益	13,422
その他業務収益	13,213
その他経常収益	2,697
経常費用	84,112
資金調達費用	12,252
(うち預金利息)	(8,036)
役員取引等費用	4,243
その他業務費用	12,820
営業経費	46,363
その他経常費用	8,431
経常利益	16,878
特別利益	23
特別損失	211
税金等調整前四半期純利益	16,691
法人税、住民税及び事業税	6,202
法人税等調整額	—
少数株主利益	277
四半期純利益	10,211

(注) 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

平成20年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成20年度第3四半期累計期間のコア業務純益は 228億75百万円（20年度通期業績予想 285億円の80%）となり、ほぼ計画どおりに推移しております。

経常利益および四半期純利益につきましては、11月12日に公表した20年度通期の業績予想を上回っておりますが、追加的な有価証券減損処理の発生や与信関係費用の増加を引き続き保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	20年度 第3四半期 (9ヵ月間)		19年度 第3四半期 (9ヵ月間)	20年度 通期業績予想 (12ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	105,490	18,330	87,160	121,000
業務粗利益	63,219	△ 2,958	66,177	
資金利益	58,229	△ 863	59,092	
役務取引等利益	7,047	△ 775	7,822	
その他業務利益	△ 2,058	△ 1,321	△ 737	
うち国債等債券損益	△ 2,559	△ 1,813	△ 746	
うち外国為替売買損益	141	404	△ 263	
経費	42,902	△ 1,061	43,963	
うち人件費	20,832	65	20,767	
うち物件費	19,565	△ 1,582	21,147	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	20,316	△ 1,897	22,213	
[コア業務純益]	[22,875]	[△ 84]	[22,959]	[28,500]
一般貸倒引当金繰入額	2,583	1,401	1,182	
業務純益	17,732	△ 3,298	21,030	
臨時損益	4,326	9,011	△ 4,685	
うち株式等損益	12,197	11,483	714	
うち不良債権処理損失(△)	7,491	1,931	5,560	
うち金銭の信託運用損益	1,293	256	1,037	
経常利益	21,976	5,705	16,271	13,000
特別損益	△ 356	△ 167	△ 189	
法人税、住民税等(調整額含)	8,451	2,534	5,917	
四半期(当期)純利益	13,169	3,005	10,164	8,000
与信関係費用	10,075	3,332	6,743	
有価証券減損処理額	8,247	7,958	289	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 20年度通期業績予想は、平成20年11月12日に公表したものであります。

(参考)

1. 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	20年度		19年度
	第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
国債等債券損益	△ 2,559	△ 1,813	△ 746
売却益	7,522	7,071	451
償還益	-	-	-
売却損	162	△ 532	694
償還損	2,434	2,109	325
償却①	7,484	7,307	177
株式等損益	12,197	11,483	714
売却益	12,922	12,126	796
売却損	1	1	-
償却②	723	642	81
金銭の信託運用損益	1,293	256	1,037
運用損益に含まれた減損処理額③	39	9	30
有価証券減損処理額①+②+③	8,247	7,958	289

2. 与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	20年度		19年度
	第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
与信関係費用	10,075	3,332	6,743
一般貸倒引当金繰入額	2,583	1,401	1,182
不良債権処理損失	7,491	1,931	5,560
貸出金償却	-	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	5,497	870	4,627
債権売却損等	1,649	718	931
偶発損失引当金繰入額等	345	345	-

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、取引先の資金需要の増加に応え、20年9月末比 1,043億円増加しました。前年同期との比較では 2,647億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	20年12月末			20年9月末	19年12月末
		20年9月末比	19年12月末比		
貸出金 (コア貸出金)	34,046 (34,046)	1,043 (1,043)	2,647 (2,647)	33,003 (33,003)	31,399 (31,399)
うち中小企業等向け貸出	18,731	172	△ 84	18,559	18,815
中小企業向け	11,296	125	△ 194	11,171	11,490
個人向け	7,434	46	109	7,388	7,325
うち住宅ローン	6,556	85	173	6,471	6,383
うち地公体等向け貸出	6,954	△ 257	967	7,211	5,987
中小企業等貸出比率	55.0	△ 1.2	△ 4.9	56.2	59.9

（うち宮城県内）

貸出金	25,734	362	1,506	25,372	24,228
うち中小企業等向け貸出	16,032	202	△ 145	15,830	16,177
中小企業向け	8,858	153	△ 266	8,705	9,124
個人向け	7,174	49	120	7,125	7,054
うち住宅ローン	6,358	85	177	6,273	6,181
うち地公体等向け貸出	6,879	△ 258	952	7,137	5,927
中小企業等貸出比率	62.3	△ 0.1	△ 4.5	62.4	66.8
宮城県内貸出金シェア	44.4	1.2	1.7	43.2	42.7

（注）コア貸出金は、ローンパーティシペーション等を除いた貸出金。

（2）有価証券

有価証券残高は、貸出金の増加に伴い運用残高を圧縮したこと等から、20年9月末比 3,242億円の減少となりました。

（単位：億円）

	20年12月末			20年9月末	19年12月末
		20年9月末比	19年12月末比		
有価証券	17,282	△ 3,242	△ 3,819	20,524	21,101
債	16,335	△ 2,654	△ 3,013	18,989	19,348
国債	7,843	△ 1,266	△ 2,620	9,109	10,463
地方債	896	△ 1	△ 32	897	928
短期社債	-	△ 200	△ 150	200	150
社債	5,373	△ 951	△ 128	6,324	5,501
その他	2,223	△ 236	△ 83	2,459	2,306
株	947	△ 588	△ 806	1,535	1,753

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金の増加を主因に、20年9月末比67億円増加しました。前年同期との比較では1,003億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	20年12月末	20年9月末比		20年9月末	19年12月末
		20年9月末比	19年12月末比		
預金＋譲渡性預金合計	51,768	67	1,003	51,701	50,765
うち個人預金	35,991	818	885	35,173	35,106
（うち宮城県内）					
預金＋譲渡性預金合計	47,207	546	692	46,661	46,515
うち個人預金	34,049	787	862	33,262	33,187
宮城県内預金シェア	52.2	0.0	0.1	52.2	52.1

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、基準価額の下落を主因に投資信託の残高が減少したこと等から、20年9月末比67億円減少の5,674億円となりました。

（単位：億円）

	20年12月末	20年9月末比		20年9月末	19年12月末
		20年9月末比	19年12月末比		
預り資産残高	5,674	△ 67	126	5,741	5,548
投資信託	643	△ 183	△ 335	826	978
公共債	4,387	102	337	4,285	4,050
個人年金保険等	537	19	106	518	431
外貨預金	107	△ 5	18	112	89

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、20年9月末比20億円減少の1,349億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、全体残高の増加もあり、20年9月末比0.18ポイント低下し3.89%となりました。

（単位：億円）

	20年12月末	20年9月末比	20年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	349	48
危険債権	675	△ 35	710
要管理債権	325	△ 33	358
小計（A）	1,349	△ 20	1,369
正常債権	33,334	1,082	32,252
合計（B）	34,683	1,062	33,621
不良債権比率（A）／（B）	3.89%	△ 0.18%	4.07%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.45%となります。

（単位：億円）

	20年12月末	20年9月末比	20年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	19
危険債権	675	△ 35	710
要管理債権	325	△ 33	358
小計（A）	1,192	△ 49	1,241
正常債権	33,334	1,082	32,252
合計（B）	34,526	1,033	33,493
部分直接償却額	157	29	128
不良債権比率（A）／（B）	3.45%	△ 0.25%	3.70%

4. 自己資本比率

平成20年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額

（単位：億円）

	20年12月末					20年9月末			
	時 価	評価差額			うち損	時 価	評価差額		うち損
		うち益	うち損	うち益			うち損		
その他有価証券	17,115	△ 27	512	539	20,158	445	817	372	
株 式	914	212	308	96	1,502	641	675	34	
債 券	13,980	167	198	31	16,200	89	135	46	
その他	2,221	△ 406	6	412	2,456	△ 285	7	292	

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. デリバティブ取引

（1）金利関連取引

（単位：億円）

	種 類	20年12月末			20年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	95	—	—	95	—	—
	金利スワップション	138	—	—	116	—	—
	その他	7	—	0	7	—	0
合 計				0			0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

	種 類	20年12月末			20年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	445	1	1	420	1	1
	為替予約	182	11	11	146	4	4
	通貨オプション	286	—	3	301	—	2
合 計				15			7

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。